

北海道がん対策基金助成金交付要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、公益財団法人北海道対がん協会北海道がん対策基金設置規程第3条第2項に基づき、公益財団法人北海道対がん協会会長（以下「会長」という。）が、北海道がん対策基金（以下、「基金」という。）の範囲内で、助成金を交付することに関し、必要な事項を定める。

(助成対象事業及び対象事業者等)

第2条 この助成金の交付対象となる事業は次のとおりとする。なお、対象事業者、助成対象経費及び対象限度額等、詳細は別途定めるものとする。

- (1) がん検診受診促進事業
- (2) がん教育推進事業
- (3) がん患者等相談支援事業
- (4) がん情報提供事業
- (5) その他事業

2 上記の事業の実施にあたっては、国または道等の補助制度を優先させるものとする。

(助成金の交付申請)

第3条 この助成金の交付を受けようとする者は、北海道がん対策基金助成金交付申請書（様式第1号）及び関係書類を会長あて提出するものとする。

(助成金の交付決定)

第4条 前条の規定による助成金の交付申請があったときは、次のとおり取扱うこととする。

- (1) 申請のあった事業は、基金運営委員会細則による「審査・評価部会」において審査を行い、その結果を運営委員会に報告する。
- (2) 運営委員会は、助成対象の事業を決定し、会長に報告する。
- (3) 会長は、助成対象の事業について、助成金の交付決定を行い、北海道がん対策基金助成金交付決定書（様式第2号）により申請者に通知する。また、助成対象とならなかった交付申請については、助成金交付不採択通知書（様式第3号）により申請者に通知する。

(交付の条件)

第5条 助成金の交付決定には、次の条件を付すものとする。

- (1) 対象事業の内容を変更する場合には、会長の承認を受けなければならない。
- (2) 対象事業を中止し、又は廃止する場合には、会長の承認を受けなければならない。
- (3) 対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(事業内容の変更承認)

第6条 助成金の交付決定を受けた者が、当該助成の対象となった事業の内容を変更しようとする場合（減額交付決定の場合を含む。）には、あらかじめ北海道がん対策基金助成金変更承認申請書（様式第4号）を提出し、会長の承認を受けなければならない。

(助成事業の中止又は廃止の承認)

第7条 助成金の交付決定を受けた者が、当該助成の対象となった事業を中止又は廃止する場合には、あらかじめ助成事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を提出し、会長の承認を受けなければならない。

(実績報告)

第8条 助成金の交付決定を受けた者は、助成対象事業が完了したときは、その日から起算して30日以内または4月10日のいずれか早い日までに、北海道がん対策基金助成事業実績報告書（様式第6号）及び関係書類を会長に提出しなければならない。

(助成金の確定)

第9条 前条の規定による実績報告を受けたときは、次のとおり取扱うこととする。

- (1) 報告のあった事業は、審査・評価部会において審査を行い、その結果を運営委員会に報告する。
- (2) 運営委員会は、その審査結果を会長に報告する。
- (3) 会長は、その審査結果をもとに助成金の額の確定を行い、助成金確定通知書（様式第7号）により対象事業者に通知するものとする。

(助成金の返還)

第10条 会長は、対象事業者に交付すべき助成金の額が確定した場合において、既にその額を超えて助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命じることができる。

(助成金の交付決定の取り消し)

第11条 会長は、次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付決定の取消し、又は既に交付した助成金の全部もしくは一部の返還を命じることができる。

- (1) この要綱に違反したとき
- (2) 助成金の交付決定の内容及びこれに付された条件に違反したとき
- (3) 偽りその他不正な手段により助成金の交付決定を受け、または助成金交付を受けたとき

(情報公開)

第12条 会長は、毎年度、基金による助成対象事業者及び事業内容等について、適切な方法により、道民に周知するものとする。

(要綱の改廃)

第13条 この要綱の改廃は理事会の決議による。

(補則)

第14条 この要綱に定めるほか、この要綱の施行について必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、平成27年8月1日から施行する。

この要綱は、平成28年1月26日から施行する。

この要綱は、平成29年1月13日から施行する。

様式第 1 号

年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会
会長 様

(申請者)
住 所
団体名
代表者 印

平成 年度北海道がん対策基金助成金交付申請書

北海道がん対策基金の助成を受けたいので、北海道がん対策基金助成金交付要綱第 3 条の規定により、次のとおり申請します。

記

1 申請額

区 分	優先順位	金 額
ア がん検診受診促進事業		円
イ がん教育推進事業		円
ウ がん患者等相談支援事業		円
エ がん情報提供事業		円
オ その他事業		円
計		円

2 添付書類

実施計画書（別紙 1）

様式第 2 号
指 令 番 号

(申請者)
住 所
団体名
代表者
様

平成 年度北海道がん対策基金助成金交付決定書

平成 年 月 日付けで申請のあった北海道がん対策基金助成金交付申請に基づき、次のとおり助成を決定します。

平成 年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会
会長 印

記

1 助成金交付決定額
(内 訳)

区 分	金 額
	円
	円

2 助成条件

- (1) 対象事業の内容を変更する場合には、公益財団法人北海道対がん協会会長の承認を受けなければならない。
- (2) 対象事業を中止し、又は廃止する場合には、会長の承認を受けなければならない。
- (3) 対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後 5 年間保管しておかなければならない。

3 助成金振込口座

金融機関及び支店名	
預 金 種 別	
口 座 番 号	
(フ リ ガ ナ) 口 座 名 義	

様式第3号

年 月 日

(申請者) 様

公益財団法人北海道対がん協会
会長 印

助成金交付不採択通知書

平成 年 月 日付けで申請のありました北海道がん対策基金助成金交付申請につきましては、不採択となりましたので通知いたします。

年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会
会長 様

(申請者)
住 所
団体名
代表者 印

平成 年度北海道がん対策基金助成金変更承認申請書

平成 年 月 日付け第 号で交付決定のあった事業について、北海道がん対策基金助成金交付要綱第 6 条の規定により、次のとおり申請します。

記

1 申請額

区 分	金 額	
	変更前	変更後
ア がん検診受診促進事業	円	円
イ がん教育推進事業	円	円
ウ がん患者等相談支援事業	円	円
エ がん情報提供事業	円	円
オ その他事業	円	円
計	円	円

2 変更内容

3 変更理由

4 添付書類
変更後の実施計画書（別紙 1）

様式第 5 号

年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会
会長 様

(申請者)
住 所
団体名
代表者

印

助成事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け第 号をもって交付決定のあった事業について、
北海道がん対策基金助成金交付要綱第 7 条の規定により、次のとおり申請します。

記

中止（廃止）の理由

様式第 6 号

年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会
会長 様

(申請者)
住 所
団体名
代表者 印

平成 年度北海道がん対策基金助成事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった事業について、平成 年 月 日付けで完了しましたので、北海道がん対策基金助成金交付要綱第 8 条の規定により、次のとおりその実績を報告します。

記

1 精算額

区 分	金 額
ア がん検診受診促進事業	円
イ がん教育推進事業	円
ウ がん患者等相談支援事業	円
エ がん情報提供事業	円
オ その他事業	円
計	円

2 添付書類
事業実績書（別紙 4）

様式第 7 号

指 令 番 号

(申請者)
住 所
団体名
代表者
様

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した北海道がん対策基金助成金については、次のとおり確定します。

平成 年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会
会長 印

記

助成金確定額 金 円

(別紙1)

実 施 計 画 書 (新 規 ・ 変 更)

事業区分	
事業名	

【申請者の概要】

申請団体	団体名			
	法人格	有 () ・ 無		
	設立年月日			
	住 所			
	代表者氏名 (役職名)			
	団体の使命 ・ 目的			
	これまでの 主な活動内容	※過去5年位を目安に		
事務担当者	所属部署		役職	
	ふ り が な 氏 名			
	e-mail			
	TEL		FAX	

【事業内容】

目 的	
事業概要	
実施予定時期	
助成を受ける必要性	
事業を実施することにより見込まれる効果	

地域との連携	
事業の継続性	
独自性・先駆性	

【所要額の内訳】

収 入	
助成(補助)金収入	※助成(補助)受ける団体名及び金額を記載
会 費 収 入	※人数、金額を記載
協 賛 金 収 入	※人数、金額を記載
そ の 他 収 入	※収入内容を記載
支 出	
報 償 費	※外部の出演者、講師等への謝金のみ ※1事業当たりの謝金額が5万円以上の場合、その必要理由を記載
賃 金	※臨時に雇用した職員の賃金のみ ※(月額・日額・時間額)×所要時間×人数で記載 ※総事業費の1/2以下
旅 費	※事業に係る出演者、講師及びスタッフの交通費及び旅費 ※職員の研修に要する旅費は不可 ※出張先、人数、交通費、日当等を具体的に記載
需 用 費	
消 耗 品 費	※事業に必要な事務用品や材料費の購入 ※5万円以上の事務機器等は不可 ※品名、数量、単価、金額を記載
印 刷 製 本 費	※ポスター、プログラム、報告書、資料等の印刷 ※品名、数量、単価、金額を記載
図 書 購 入 費	※事業実施に必要な書籍の購入費 ※1冊につき3万円以下 ※購入予定の内訳を添付

役 務 費	
通 信 運 搬 費	※事業実施に必要な通信、運送、運搬に要する経費
手 数 料	※助成対象経費支払いに係る払込手数料
保 険 料	※事業実施に必要な保険料 ※保険の対象となる内容を記載
広 告 料	※イベント等を周知するための広告料 ※総事業費の1/10以内
使 用 料 ・ 賃 借 料	※事業実施に必要な施設、設備の使用料 ※数量、単価、金額を記載
委 託 料	※事業に必要な調査委託、システム開発費 ※委託する具体的内容を記載

【添付を要する資料】

- ア 助成対象事業の収支予算書（別紙2）
- イ 事業説明補助資料(必要があれば任意に提出)
- ウ 助成を受ける団体に関する資料
 - ・助成を受ける団体の定款（任意団体は規約）
 - ・役員名簿
 - ・助成申請事業実施年度の事業計画書及び収支予算書ただし、助成申請事業実施年度の提出が困難な場合は、直近の事業計画書及び収支予算書
- エ 助成金決定前に支払われた助成対象経費がある場合は、「助成決定前における対象経費届出書」（別紙3） ※使用料・賃借料
- オ その他会長が必要と認めるもの

(別紙2)

収 支 予 算 書 (新 規 ・ 変 更)

申請者名 ()
事業名 ()

項 目		金額 (円)	備 考
収 入	助成(補助)金収入		
	会費、協賛金収入		
	自 己 資 金		
	そ の 他 収 入		
	計		
支 出	報 償 費		
	賃 金		
	旅 費		
	需用費	消 耗 品 費	
		印刷製本費	
		図書購入費	
	役務費	通信運搬費	
		手 数 料	
		保 険 料	
		広 告 料	
	使 用 料・賃 借 料		
	委 託 料		
	計		

年 月 日

公益財団法人北海道対がん協会

会長 様

(申請者)
郵便番号
住 所

団 体 名

代 表 者 印

助成金決定前における対象経費届出書

平成 年度北海道がん対策基金の助成の交付を申請している下記の事業について、交付決定前に必要経費として支弁していますので、交付決定する際の対象経費として認めていただきますよう届け出します。
なお、本件について、助成決定がなされなかった場合においても、異議は申し立てません。

記

- 1 助成事業名
- 2 決定前に必要な経費として支弁している経費及び内容

対象経費の項目	内容及び理由
使用料・賃借料	

注) 支弁済の経費が分かる関係書類(領収書等の写)については、交付申請書と併せて提出すること。

(別紙4)

事業実績書

事業区分	
事業名	

【申請者】

申請団体	団体名			
	法人格	有（ ） ・ 無		
	住所			
	代表者氏名 (役職名)			
事務担当者	所属部署		役職	
	ふりがな 氏名			
	e-mail			
	TEL		FAX	

【事業実施内容】

目的	
事業概要	
実施時期	
事業を実施した ことによる 効果	
地域との 連携の成果	
事業の継続性	

【実績額の内訳】

収 入	
助成(補助)金収入	※助成（補助）受けた団体名及び金額を記載
会 費 収 入	※人数、金額を記載
協 賛 金 収 入	※人数、金額を記載
そ の 他 収 入	※収入内容を記載
支 出	
報 償 費	※外部の出演者、講師等への謝金のみ ※1事業当たりの謝金額が5万円以上の場合、その必要理由を記載
賃 金	※臨時に雇用した職員の賃金のみ ※（月額・日額・時間額）×所要時間×人数で記載 ※総事業費の1/2以下
旅 費	※事業に係る出演者、講師及びスタッフの交通費及び旅費 ※職員の研修に要する旅費は不可 ※出張先、人数、交通費、日当等を具体的に記載
需 用 費	
消 耗 品 費	※事業に必要な事務用品や材料費の購入 ※5万円以上の事務機器等は不可 ※品名、数量、単価、金額を記載
印 刷 製 本 費	※ポスター、プログラム、報告書、資料等の印刷 ※品名、数量、単価、金額を記載
図 書 購 入 費	※事業実施に必要な書籍の購入費 ※1冊につき3万円以下 ※購入予定の内訳を添付
役 務 費	
通 信 運 搬 費	※事業実施に必要な通信、運送、運搬に要する経費
手 数 料	※助成対象経費支払いに係る払込手数料
保 険 料	※事業実施に必要な保険料 ※保険の対象となる内容を記載
広 告 料	※イベント等を周知するための広告料 ※総事業費の1/10以内
使用料・賃借料	※事業実施に必要な施設、設備の使用料 ※数量、単価、金額を記載
委 託 料	※事業に必要な調査委託、システム開発費 ※委託する具体的内容を記載

【添付を要する資料】

- (1) 助成事業の収支決算書（別紙5）
- (2) 助成対象経費の支払いを証明する書類（領収書等の写し）
- (3) 事業の成果物（報告書や活動状況の写真、チラシ等の配布物など）

(別紙5)

收支決算書

申請者名 ()

事業名 ()

項 目		金 額（円）	備 考
収 入	助成(補助)金収入		
	会費、協賛金収入		
	自 己 資 金		
	そ の 他 収 入		
	計		
支 出	報 償 費		
	賃 金		
	旅 費		
	需用費	消 耗 品 費	
		印刷製本費	
		図書購入費	
	役務費	通信運搬費	
		手 数 料	
		保 険 料	
		広 告 料	
	使 用 料・賃 借 料		
	委 託 料		
	計		